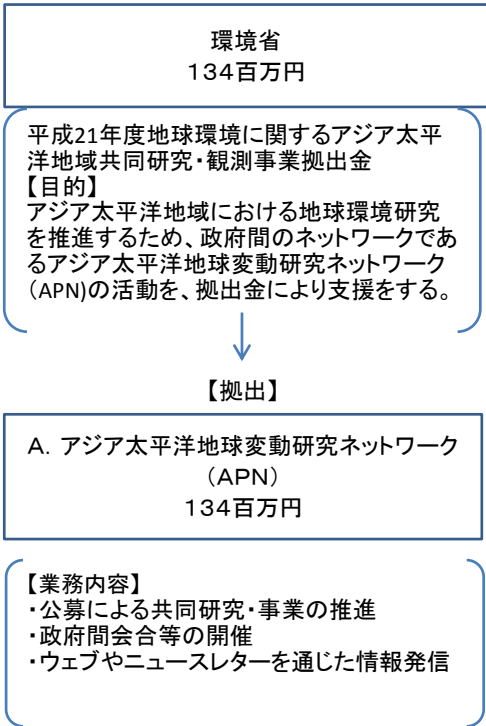


行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金	事業開始年度	平成16年度	作成責任者		
担当部局庁	地球環境局	担当課室	総務課研究調査室	室長 小野 洋		
会計区分	一般会計	上位政策	地球環境の保全			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計画、 通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度 以内)	アジア太平洋地域の国々が地球変動問題に取り組み、科学に基づいた効果的な適応戦略、能力開発に成功することを目的としアジア太平洋地球変動研究ネットワーク(以下APN)が設立された。APNでは地球変動研究における地域連携の支援、科学者と政策決定者間の適切な連携強化、科学的知見の政策決定過程への提供、及び、科学的知見の一般社会への提供、国々の科学技術的能力の向上と研究基盤の開発支援及びノウハウ・技術の移転を目指した活動を行っており、本事業はこのようなAPNの活動を支援することを目的としている。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	APNでは公募型共同研究の推進やワークショップ等の開催によるキャパシティ・ビルディング事業の推進を行う。支援するプロジェクトは、国際公募した上で厳密な審査を経て政府間会合が承認し、その成果は政府間会合に報告される。また、ネットワークの開発を通し、参加国間の連携を強化するとともに、ウェブやニュースレターを通じた情報発信等を行う。					
実施状況	APNは1996年に我が国主導により設立され、これまでに、公募型共同研究は累積217案件(1998～2009年)、キャパシティ・ビルディング事業は累積82案件(2003～2009年)実施されている。2010年3月には第15回政府間会合において第3次(2010-2015年)の戦略計画が承認された。また、本会合においては、活動の基盤となる加盟国間のネットワークのさらなる強化を目指し、22ヶ国目の加盟国としてブータン王国が加わる事を承認した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	115	111	134	204	204
	執行額	115	111	134		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	115	111	134		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	APN政府間会合において、研究プロジェクトの採択、予算の審議・承認、並びにAPN運営方針の検討などを行っている。この政府間会合及び運営委員会に環境省からも参加をし、審議に加わるとともに、政府間会合に報告されるプロジェクトの成功事例やプロジェクト実施報告等に基づいて、効率的な組織運営などの評価を行っている。				
	見直しの余地	APNのネットワークを活用して国際的な公募プロセスを実施することにより、より地域の政策ニーズと科学的な研究ニーズに基づいて優れたプロジェクトを選定し、効率的に事業を推進していくため、特に途上国からの参加を促進し、科学研究と政策決定の連携を強化をしていく必要がある。これまで気候変動や廃棄物の研究テーマを強化してきたが、生物多様性条約COP10の開催を踏まえ、生物多様性分野についても研究活動を強化していく必要がある。また、平成22年3月に策定された第三次戦略計画のもと、国際会議やサイドイベントでの成果や活動の普及等のアウトリーチ活動の強化や、他の関連プログラムとの共同の推進、各国ナショナル・フォーカス・ポイントの強化を図る。				
予算チームの所見 効率化	現状維持 (公募プロセスを強化し、ニーズの高いプロジェクト選定を図ることで、引き続き、効率的な執行となるよう検討を進めること。)					
補記						

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN)			C.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金	134			
計		134	計		0
B.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0